

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ラクオリア創薬株式会社
【英訳名】	RaQualia Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 武内 博文
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 杉山 英史
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 杉山 英史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
事業収益 (千円)	1,623,136	1,904,302	2,776,233
経常利益 (千円)	238,345	676,486	863,946
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	169,333	467,172	755,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,430	443,353	774,899
純資産額 (千円)	4,208,535	5,246,245	4,788,004
総資産額 (千円)	4,502,764	5,849,936	5,234,197
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.08	22.28	36.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.07	22.27	36.04
自己資本比率 (%)	93.2	89.5	91.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,570	952,791	366,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	487,032	57,321	279,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,716	11,114	16,441
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,209,778	3,355,854	2,240,661

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	6.37	0.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前年連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の増加等により足元の景気が緩やかな回復基調にある一方で、新型コロナウイルス感染症第7波のほか、急速に進んだ円安や物価上昇、世界景気の悪化等の様々な懸念要因が影を落とす形で推移しました。医薬品業界においても、原薬・原材料の調達コストの増加やドル建ての海外臨床試験費用の増加等、円安ドル高や物価・エネルギー価格の上昇による事業への影響を指摘する声が聞かれるようになっております。

このような環境下において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りとなりました。

ヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国オソン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB®（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が前年に引き続いて好調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上は316億ウォン（前年同期比12.5%増）となり、2022年の累計売上高は922億ウォンとなっております（いずれも院外処方データ）。さらに、HKイノエン社は、2022年7月、韓国においてびらん性胃食道逆流症治療後の維持療法にかかる製造販売承認を取得しました。これにより、韓国において製造販売承認を得ている適応症は、びらん性胃食道逆流症、非びらん性胃食道逆流症、胃潰瘍、ヘリコバクター・ピロリ除菌補助療法、びらん性胃食道逆流症治療後の維持療法の5つとなりました。

Tegoprazanのグローバル展開も順調に進展しております。当第3四半期連結累計期間においては、販売名「泰欣贊®（タイシンザン）」のもとに中国で販売されているほか、モンゴルおよびフィリピンで発売に向けた準備が進行いたしました。このほか、インドネシア、タイ、メキシコを含む29カ国において承認審査中または承認申請準備中の段階となりました。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国インディアナ州、以下「エランコ社」）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT®（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE®（一般名：capromorelin）、および慢性腎疾患の猫の体重減少管理の適応を持つELURA®（一般名：capromorelin）の売上が堅調に推移しております。特に、GALLIPRANT®はエランコ社の収益に大きく寄与する製品のひとつとなり、世界最大のペット用医薬品市場である米国において、2017年の販売開始から5年が経過した現在も売上を拡大し続けております。

また、当社が株式会社AskAt（本社：愛知県名古屋、以下「AskAt社」）に導出したシクロオキシゲナーゼ阻害薬（COX-2阻害薬、RQ-00317076/AAT-076）につきましては、AskAt社は、Velo-1, Inc.（本社：米国テネシー州）との間でライセンス契約および開発サポート契約を締結いたしました。これにより、当社はAskAt社から一時金を受領いたしました。

導出済みプログラムにつきましては、導出先企業において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。導出準備プログラムにつきましては、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験が進行しているほか、日本国内におけるtegoprazanの速やかな上市を目指し、臨床開発の準備および提携先候補の探索に関する取り組みを当社は進めております。さらに、探索研究段階においては、あすか製薬株式会社との共同研究が着実に進んでいるほか、自社のプロジェクトにおいて開発候補化合物創出に向けた取り組みを推進しております。当第3四半期連結累計期間においては、STAND Therapeutics株式会社（本社：東京都港区、以下「STAND社」）との間で共同研究契約を締結し、当社が保有するイオンチャネル創薬技術とSTAND社が保有する細胞内抗体の作製技術を活用して新たな難病・希少疾患治療薬の創製を目指す共同研究を開始いたしました。

また、連結子会社のテムリック株式会社が見出し、Syros Pharmaceuticals Inc.（本社：米国マサチューセッツ州、以下「シロス社」）に導出したレチノイン酸受容体作動薬（タミパロテン/TM-411/SY-1425）につきましては、骨髄異形成症候群（MDS）および急性骨髄性白血病（AML）を対象とした臨床試験が米国においてシロス社により進められております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益1,904百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益501百万円（前年同四半期比367.6%増）、経常利益676百万円（前年同四半期比183.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益467百万円（前年同四半期比175.9%増）となりました。

なお、事業費用の総額は1,403百万円（前年同四半期比7.4%減）、その主な内訳は事業原価167百万円（前年同四半期比37.5%減）、研究開発費840百万円（前年同四半期比7.6%増）及びその他の販売費及び一般管理費394百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ615百万円増加（11.8%増）し、5,849百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,207百万円、売掛金及び契約資産の減少718百万円、有価証券の減少112百万円及びリース資産の増加170百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加（35.3%増）し、603百万円となりました。これは主に、リース債務の増加189百万円及び未払金の減少32百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ458百万円増加（9.6%増）し、5,246百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益467百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.5%（前連結会計年度末比1.8ポイント減）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,115百万円増加（49.8%増）し、3,355百万円（前年同四半期は2,209百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、952百万円（前年同四半期比69.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益673百万円及び減価償却費108百万円を計上したことのほか、売上債権の減少718百万円による資金の獲得及び法人税等の支払額183百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、57百万円（前年同四半期は、資金の使用487百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出351百万円、投資有価証券の売却による収入315百万円及び投資有価証券の償還による収入210百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、11百万円（前年同四半期比65.5%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入13百万円及びリース債務の返済による支出27百万円によるものであります。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、840百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な流動性の確保と株主価値向上のための資金調達戦略の提示と実行を基本方針としております。

資本の財源につきましては、医薬品の上市品目が増えたことにより、長期的かつ安定的なロイヤルティ収入が主要な財源となっております。一定規模以上の臨床開発を除き、ロイヤルティ収入を財源として医薬品の研究開発を進めてまいります。また、今後の臨床開発等の資金需要に対して、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するため、三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約(契約金額：10億円)を締結したほか、ファイナンス・リースや銀行借入等のチャネルの活用により財務基盤の強化を図っております。

資金の流動性につきましては、当第3四半期連結会計期間末における流動比率は1,305.5%となっており、十分な流動性を確保しております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,068,800
計	37,068,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,976,681	20,976,681	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	20,976,681	20,976,681		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)	3,500	20,976,681	1,519	2,265,545	1,519	2,455,328

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,962,300	209,623	-
単元未満株式	普通株式 10,881	-	-
発行済株式総数	20,973,181	-	-
総株主の議決権	-	209,623	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式50株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,306	3,552,852
売掛金	1,205,401	-
売掛金及び契約資産	-	486,980
有価証券	313,807	201,531
仕掛品	-	1,210
貯蔵品	10,547	7,967
前渡金	15,939	91,146
前払費用	90,382	166,891
その他	22,390	85,749
流動資産合計	4,003,775	4,594,329
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	70,479	64,602
工具、器具及び備品(純額)	180,500	141,866
リース資産(純額)	48,409	218,977
有形固定資産合計	299,389	425,445
無形固定資産		
商標権	3,839	4,012
ソフトウェア	29,227	22,295
その他	731	731
無形固定資産合計	33,799	27,039
投資その他の資産		
投資有価証券	887,932	794,721
その他	9,300	8,400
投資その他の資産合計	897,233	803,122
固定資産合計	1,230,422	1,255,607
資産合計	5,234,197	5,849,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,996	69,924
1年内返済予定の長期借入金	-	2,620
リース債務	21,547	50,536
未払金	112,768	80,379
未払費用	63,004	49,248
未払法人税等	80,405	77,099
未払消費税等	37,475	-
預り金	28,884	5,140
その他	10,442	16,975
流動負債合計	400,524	351,924
固定負債		
長期借入金	-	9,825
リース債務	17,520	177,798
資産除去債務	12,129	12,197
繰延税金負債	16,018	5,235
その他	-	46,709
固定負債合計	45,668	251,766
負債合計	446,193	603,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,920	2,265,545
資本剰余金	2,446,703	2,455,328
利益剰余金	49,631	516,802
自己株式	21	21
株主資本合計	4,753,234	5,237,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,919	100
その他の包括利益累計額合計	23,919	100
新株予約権	10,850	8,490
純資産合計	4,788,004	5,246,245
負債純資産合計	5,234,197	5,849,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
事業収益	1,623,136	1,904,302
事業費用		
事業原価	268,927	167,984
研究開発費	780,550	840,102
その他の販売費及び一般管理費	466,478	394,992
事業費用合計	1,515,956	1,403,080
営業利益	107,179	501,222
営業外収益		
受取利息	1,352	491
有価証券利息	16,154	11,664
為替差益	127,264	182,461
補助金収入	5,785	-
その他	2,817	388
営業外収益合計	153,373	195,005
営業外費用		
支払利息	905	4,253
コミットメントフィー	-	4,083
株式交付費	120	287
複合金融商品評価損	2,820	4,220
デリバティブ評価損	8,760	6,896
和解金	9,600	-
その他	-	0
営業外費用合計	22,207	19,740
経常利益	238,345	676,486
特別利益		
投資有価証券売却益	3,382	10,268
投資有価証券償還益	2,267	4,203
特別利益合計	5,650	14,472
特別損失		
役員退職慰労金	-	17,800
特別損失合計	-	17,800
税金等調整前四半期純利益	243,996	673,159
法人税等	74,662	205,986
四半期純利益	169,333	467,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,333	467,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	169,333	467,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,096	23,819
その他の包括利益合計	26,096	23,819
四半期包括利益	195,430	443,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,430	443,353
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,996	673,159
減価償却費	103,842	108,291
受取利息	1,352	491
有価証券利息	16,154	11,664
為替差損益(は益)	98,967	111,358
補助金収入	5,785	-
複合金融商品評価損益(は益)	2,820	4,220
支払利息	905	4,253
コミットメントフィー	-	4,083
株式交付費	120	287
デリバティブ評価損益(は益)	8,760	6,896
投資有価証券売却損益(は益)	3,382	10,268
投資有価証券償還損益(は益)	2,267	4,203
役員退職慰労金	-	17,800
和解金	9,600	-
売上債権の増減額(は増加)	349,495	718,421
棚卸資産の増減額(は増加)	5,326	1,370
仕入債務の増減額(は減少)	53,866	23,928
前渡金の増減額(は増加)	12,573	75,207
前払費用の増減額(は増加)	84,250	63,032
未払金の増減額(は減少)	5,017	37,092
未払費用の増減額(は減少)	2,614	13,755
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	5,293	26,251
未収入金の増減額(は増加)	12,045	-
未収消費税等の増減額(は増加)	51,770	47,231
未払消費税等の増減額(は減少)	-	37,475
預り金の増減額(は減少)	3,308	23,744
その他	2,708	48,224
小計	625,403	1,149,158
利息及び配当金の受取額	15,581	15,893
利息の支払額	905	4,278
補助金の受取額	5,785	-
コミットメントフィーの支払額	-	7,000
法人税等の支払額	74,694	183,182
役員退職慰労金の支払額	-	17,800
和解金の支払額	9,600	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,570	952,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	317,510	200,000
定期預金の払戻による収入	-	110,130
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	82,303	25,968
無形固定資産の取得による支出	12,983	745
投資有価証券の取得による支出	200,649	351,856
投資有価証券の売却による収入	110,923	315,249
投資有価証券の償還による収入	115,065	210,512
その他	424	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,032	57,321

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	10,000	-
長期借入れによる収入	-	13,100
長期借入金の返済による支出	-	655
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,855	4,040
リース債務の返済による支出	8,571	27,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,716	11,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,641	116,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,462	1,115,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,316	2,240,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,209,778	3,355,854

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、医薬品等の研究開発、製造、販売、技術の使用を第三者に認めたライセンス契約等に基づく収入(契約一時金、マイルストーンに係る収入及びロイヤルティ収入等)を得ております。

契約一時金及びマイルストーンに係る収入については、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点、又は契約上定められたマイルストーンが達成された時点で契約上の履行義務が充足されたと判断し、当該時点で事業収益として認識しております。

ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等に基づく対価であり、その発生時点を考慮して事業収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び当社の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,536,445千円	3,552,852千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	335,850	200,000
有価証券勘定	211,360	201,531
現金同等物以外の有価証券	202,176	198,530
現金及び現金同等物	2,209,778	3,355,854

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業の単一セグメントであり、事業収益は「ロイヤルティ収入」「その他(契約一時金・マイルストーン収入等)」の2つの種類に分解して認識しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
ロイヤルティ収入	1,084,065千円
その他(契約一時金・マイルストーン収入等)	820,236
顧客との契約から生じる収益	1,904,302

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円08銭	22円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	169,333	467,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	169,333	467,172
普通株式の期中平均株式数(株)	20,952,322	20,966,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円08銭	22円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式調整額(株)	14,506	9,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ラクオリア創薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大録 宏行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクオリア創薬株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラクオリア創薬株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。